

平成21年度 財政状況をチェック!

健全な財政運営



比率名 (用語説明)	比率 (平成20年度)	説明	早期健全化基準 (財政再生基準)
① 実質赤字比率 (一般会計などの実質的な赤字は収入のどれくらいか)	該当なし (該当なし)	決算は黒字	11.25%以上 (20%以上)
② 連結実質赤字比率 (市の全会計の実質的な赤字は収入のどれくらいか)	該当なし (該当なし)	決算は黒字	16.25%以上 (40%以上)
③ 実質公債費比率 (借金返済に充てた額は収入のどれくらいか)	8.9% (9.6%)	市債の繰上償還により改善	25%以上 (35%以上)
④ 将来負担比率 (背負っている負債は収入のどれくらいか)	90.1% (101.3%)	市債の繰上償還により改善	350%以上 (設定なし)
⑤ 資金不足比率 (企業会計の資金の不足額は事業規模のどれくらいか)	該当なし (該当なし)	9会計すべて資金不足なし	経営健全化基準 20%以上

※①～④のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画の策定が必要
 ※⑤が経営健全化基準以上の場合、経営健全化計画の策定が必要

健全化判断比率・資金不足比率から



民生費や教育費が増加

平成22年度 上半期

財政事情の公表

平成22年度上半期(4～9月)の本市財政状況をお知らせします。子ども手当や生活保護支給事業など社会保障関連の民生費や小中学校耐震化事業などの教育費の支出が増加しています。収入は、地方交付税や国庫支出金は増えていますが、市税は前年度並みの見込みで、厳しい財政運営が続きます。

一般会計

歳入
 収入済額の上位は、市税が358億9460万円(同0.8%増)で全体の44%。次いで地方交付税(市の財政に同じ国が交付するお金)184億4531万円(同8.0%増)、国庫支出金139億9567万円(同53.1%増)です。国庫支出金の増要因は、子ども手当支給事業などによるものです。

歳入

収入済額の上位は、市税が358億9460万円(同0.8%増)で全体の44%。

歳出

支出済額の上位は、社会保障308億2534万円(同8.4%増)で全体の42.6%。次いで都市計画・道路整備などの土木費104億4928万円(同3.2%増)、借金返済の公債費80億5992万円(同8.0%増)、教育費63億1888万円(同23.4%増)です。

歳出

支出済額の上位は、社会保障308億2534万円(同8.4%増)で全体の42.6%。



貸借対照表

資産の状況と財源

資産	負債
7,206億円	1,953億円 (27.1%)
公共資産 6,477億円	固定負債 1,763億円
投資等 430億円	流動負債 190億円
流動資産 299億円	
(うち歳計現金 52億円)	純資産 5,253億円 (72.9%)

行政コスト計算書

1年間に要した行政サービスのコスト

経常行政コスト	1,462億円
人にかかるコスト	271億円
物にかかるコスト	393億円
移転支的コスト	762億円
その他のコスト	36億円
経常収益 (使用料などの受益者負担)	45億円
純経常行政コスト	1,417億円

財務書類から

資金収支計算書

1年間の現金の流れ

平成20年度末 歳計現金残高	135億円
現金増減額	△83億円
経常的収支	228億円
公共資産 整備収支	△95億円
投資・財務的 収支	△216億円
平成21年度末 歳計現金残高	52億円

純資産変動計算書

1年間の純資産の動き

平成20年度末純資産残高	5,307億円
純経常行政コスト	1,417億円
一般財源、補助金等受入	1,364億円
臨時損益、資産評価替など	△0.4億円
平成21年度末 純資産残高(1年間増減 △54億円)	5,253億円

※四捨五入により、合計が一致しない場合があります

貸借対照表
 本市の平成21年度末の資産は7206億円。この資産を形成するため、将来世代の負担(負債)は1953億円、過去・現在世代の負担(純資産)は5253億円となっています。

行政コスト計算書
 1年間の資産形成に結びつかない行政サービスコスト1462億円(経常行政コスト)に対し、使用料・手数料などの経常収益45億円の差し引き1417億円(純経常行政コスト)が、市税や国庫補助金などで賄われています。

純資産変動計算書
 平成20年度末の純資産5307億円は21年度末に5253億円となり、54億円減少しました。

資金収支計算書
 平成20年度末にあった現金135億円は21年度末に52億円となり、83億円減少しました。

※純資産54億円、現金83億円が減少したのは、主に平成20年度に定額給付金事業の国庫補助金を受け入れ、21年度に支給したこと、一時的に増加していた現金が減少したためです。

803へ
 お問い合わせは、財政課 ☎946830・☎9341

平成22年度 上半期 公営企業の業務状況

5年ぶりに水道事業の給水量増加

水道事業
 収入は43億3842万円(前年同期比1.7%増)で、収入率48.8%。支出は11億4902万円(同10.0%減)で、執行率12.8%です。収入のうち水道料金収入は、42億581万円(同1.7%増)です。

需要状況は猛暑の影響を受けた夏場の給水量増加で、1人1日平均給水量は297リットル(同23.4%増)です。

簡易水道事業
 収入は1億588万円(同0.8%減)で、収入率2.0%。支出は8329万円(同5.3%減)で、執行率15.5%です。

工業用水道事業
 収入は3億7780万円(同0.2%減)で、収入率49.9%。支出は1億2879万円(同2.7%減)で、

執行率20.7%です。

公共下水道事業
 収入は65億1924万円(同1.1%増)で、収入率71.1%。支出は24億1124万円(同1.1%増)で、執行率23.3%です。収入のうち下水道使用料収入は、25億8919万円です。

需要状況は下水道処理人口が27万6650人(同2.0%増)となり利用者が増えています。

特別会計

特定事業を行う14特別会計の合計予算額は1405億9983万円。収入済額489億3840万円(収入率34.0%)、支出済額508億4803万円(執行率36.2%)で、年度末に収支の均衡が図られる見込みです。予算規模は、国民健康保険・介護保険・公債管理会計で全体の80.1%を占めます。

収入率(収入の予算額に対する実際の収入額の割合)執行率(支出の予算額に対する実際の支出額の割合)

お問い合わせは、財政課 ☎946830・☎9341803へ